

6 稅務行政機構等

6 税務行政機構等

(1) 税務機構の変せん

○昭和23年4月

財政課 —— 庶務係、経理係、調度係、審査係、賦課係、徴収係

○昭和24年9月

総務部 —— 税務課 庶務係、審査係、賦課係、徴収係

○昭和25年9月

財務部

経理課	予算係、経理係、購買係、財産管理係
市民税課	市民税係、雑種税係
資産税課	不動産係、償却資産係
庶務課	庶務係、徴収係、整理係

(昭和26年度より第1分室～第17分室、湯川支所で徴収事務担当)

○昭和27年4月

財務部

経理課	経理係、購買係、財産管理係
税務課	市民税係、資産税係、諸税係
徴収課	庶務係、整理係、徴収係、納税組合係 固定資産評価員事務局 土地係、家屋係、償却資産係 固定資産評価審査委員会事務局

(分室制を改め、第1出張所～第7出張所とし、湯川支所に税務係新設)

○昭和29年11月

税務部

市民税課	普通徴収係、特別徴収係、法人係
資産税課	土地係、家屋係、償却資産係、諸税係
徴収課	庶務係、整理係、徴収第1係、徴収第2係、徴収第3係、 徴収第4係、徴収第5係 固定資産評価審査委員会事務局

(出張所を廃止し、固定資産評価員事務局を合併し、税務部とした。湯川支所の税務係はそのまま。納税組合係を整理係の担当とした。)

○昭和33年4月

(徴収課に納税奨励係を新設、組合事務と合わせて担当し、徴収第4係、徴収第5係を廃止し、湯川支所税務係も廃止した。)

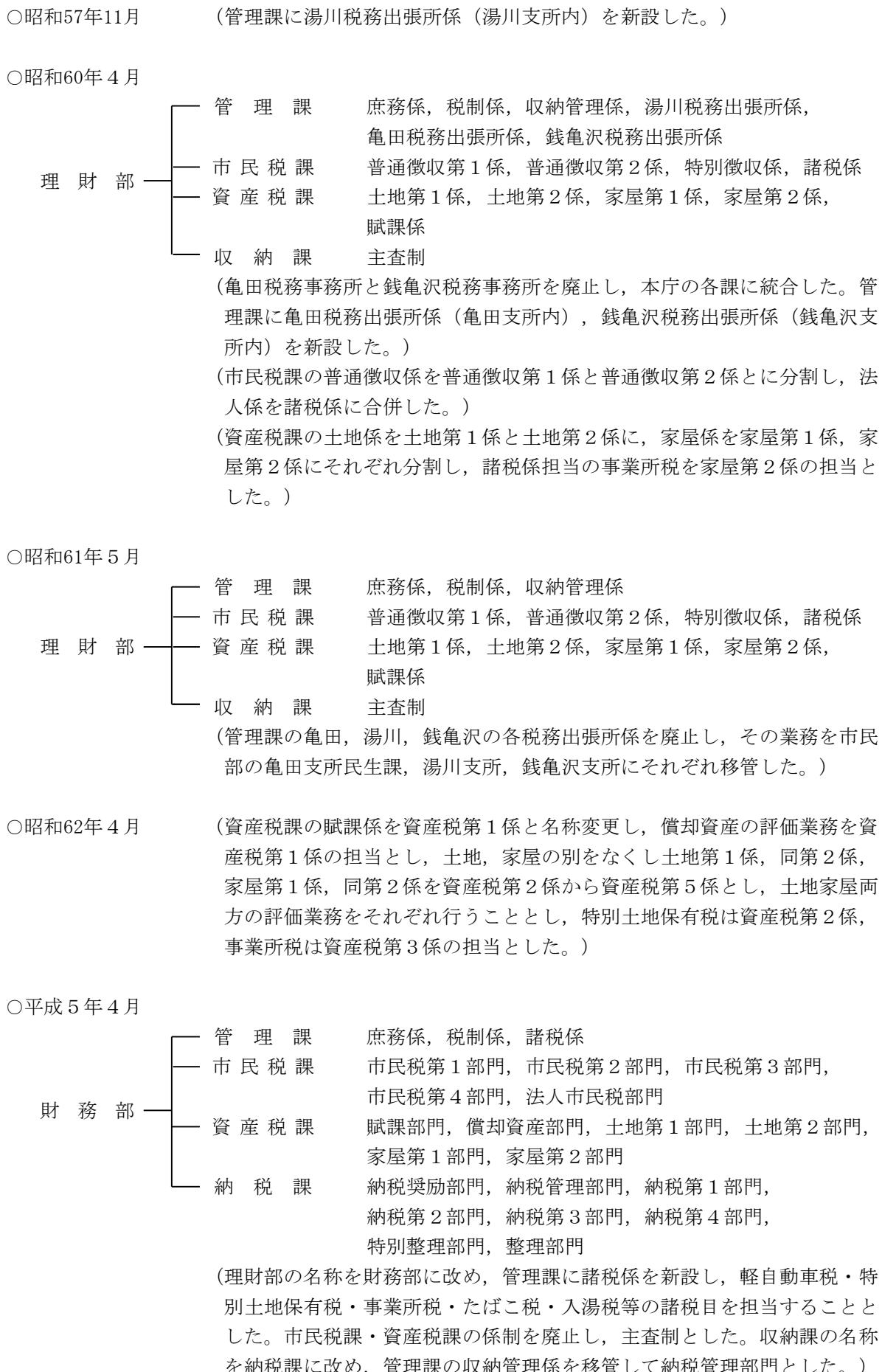
○昭和34年7月

税務部

庶務課	庶務係、整理係、納税奨励係
市民税課	普通徴収係、特別徴収係、法人係
資産税課	土地係、家屋係、償却資産係
徴収課	徴収第1係、徴収第2係、滞納整理係 固定資産評価審査委員会事務局

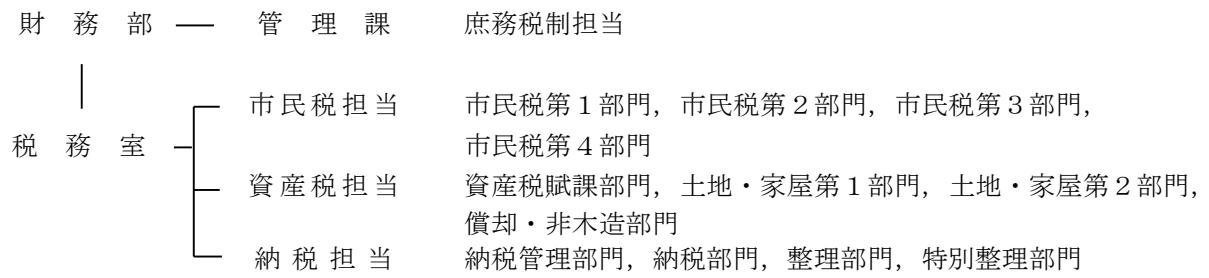
(庶務課を新設、諸税係を廃止、庶務係と償却資産係へ分散、徴収第3係を廃止した。)

○昭和38年8月	(庶務係担当の電気ガス税, 入湯税, たばこ消費税, 木材引取税, 鉱産税の諸税関係を特別徴収係の担当とした。)												
○昭和40年5月	<p style="text-align: center;">税務部</p> <table border="0"> <tr> <td>庶務課</td><td>庶務係, 整理係, 納税奨励係</td></tr> <tr> <td>市民税課</td><td>市民税第1係, 市民税第2係, 法人係</td></tr> <tr> <td>資産税課</td><td>土地係, 家屋係, 償却資産係</td></tr> <tr> <td>徴収課</td><td>徴収第1係, 徴収第2係, 滞納整理係 固定資産評価審査委員会事務局 (普通徴収係, 特別徴収係を市民税第1係, 市民税第2係と名称変更した。)</td></tr> </table>	庶務課	庶務係, 整理係, 納税奨励係	市民税課	市民税第1係, 市民税第2係, 法人係	資産税課	土地係, 家屋係, 償却資産係	徴収課	徴収第1係, 徴収第2係, 滞納整理係 固定資産評価審査委員会事務局 (普通徴収係, 特別徴収係を市民税第1係, 市民税第2係と名称変更した。)				
庶務課	庶務係, 整理係, 納税奨励係												
市民税課	市民税第1係, 市民税第2係, 法人係												
資産税課	土地係, 家屋係, 償却資産係												
徴収課	徴収第1係, 徴収第2係, 滞納整理係 固定資産評価審査委員会事務局 (普通徴収係, 特別徴収係を市民税第1係, 市民税第2係と名称変更した。)												
○昭和41年12月	(昭和41年12月1日錢龜沢村と合併, 錢龜沢支所内に税務係を設けた。)												
○昭和42年3月	<p style="text-align: center;">税務部</p> <table border="0"> <tr> <td>庶務課</td><td>庶務係, 収納管理係, 納税奨励係</td></tr> <tr> <td>市民税課</td><td>市民税第1係, 市民税第2係, 法人係</td></tr> <tr> <td>資産税課</td><td>土地係, 家屋係, 償却資産係</td></tr> <tr> <td>収納課</td><td>収納第1係, 収納第2係, 整理係 固定資産評価審査委員会事務局 (徴収課の名称を収納課に改め, 係名も収納を用い, 滞納整理係を整理係とし, 庶務課の整理係を収納管理係に名称の変更をした。)</td></tr> </table>	庶務課	庶務係, 収納管理係, 納税奨励係	市民税課	市民税第1係, 市民税第2係, 法人係	資産税課	土地係, 家屋係, 償却資産係	収納課	収納第1係, 収納第2係, 整理係 固定資産評価審査委員会事務局 (徴収課の名称を収納課に改め, 係名も収納を用い, 滞納整理係を整理係とし, 庶務課の整理係を収納管理係に名称の変更をした。)				
庶務課	庶務係, 収納管理係, 納税奨励係												
市民税課	市民税第1係, 市民税第2係, 法人係												
資産税課	土地係, 家屋係, 償却資産係												
収納課	収納第1係, 収納第2係, 整理係 固定資産評価審査委員会事務局 (徴収課の名称を収納課に改め, 係名も収納を用い, 滞納整理係を整理係とし, 庶務課の整理係を収納管理係に名称の変更をした。)												
○昭和47年5月	(収納課の収納第1係, 収納第2係, 整理係を廃止し, 主査制とした。)												
○昭和48年5月	(庶務課担当の納税奨励係を収納課担当とした。)												
○昭和48年9月	(資産税課に賦課係を新設した。)												
○昭和48年12月	(昭和48年12月1日亀田市と合併, 亀田支所内に税務課と収納課を設けた。)												
○昭和50年8月	(税務部を廃止し理財部とし, 庶務課に税制係を新設した。 (亀田支所収納課を廃止し, 税務課収納係とした。)												
○昭和52年10月	<p style="text-align: center;">理財部</p> <table border="0"> <tr> <td>管理課</td><td>庶務係, 税制係, 収納管理係</td></tr> <tr> <td>市民税課</td><td>普通徴収係, 特別徴収係, 法人係, 諸税係</td></tr> <tr> <td>資産税課</td><td>土地係, 家屋係, 償却資産係, 賦課係</td></tr> <tr> <td>収納課</td><td>主査制</td></tr> <tr> <td>亀田税務事務所</td><td>市民税係, 資産税係, 収納係</td></tr> <tr> <td>錢龜沢税務事務所</td><td>主査制 (庶務課の名称を管理課に改め, 市民税課の市民税第1係を普通徴収係に, 市民税第2係を特別徴収係に名称を変更し, 市民税課に諸税係を新設した。 (亀田支所税務課を亀田税務事務所とし, 税務第1係を市民税係に, 税務第2係を資産税係に名称の変更をした。 (錢龜沢支所税務係を錢龜沢税務事務所とし, 所長を設け, 税務係を主査制とした。)</td></tr> </table>	管理課	庶務係, 税制係, 収納管理係	市民税課	普通徴収係, 特別徴収係, 法人係, 諸税係	資産税課	土地係, 家屋係, 償却資産係, 賦課係	収納課	主査制	亀田税務事務所	市民税係, 資産税係, 収納係	錢龜沢税務事務所	主査制 (庶務課の名称を管理課に改め, 市民税課の市民税第1係を普通徴収係に, 市民税第2係を特別徴収係に名称を変更し, 市民税課に諸税係を新設した。 (亀田支所税務課を亀田税務事務所とし, 税務第1係を市民税係に, 税務第2係を資産税係に名称の変更をした。 (錢龜沢支所税務係を錢龜沢税務事務所とし, 所長を設け, 税務係を主査制とした。)
管理課	庶務係, 税制係, 収納管理係												
市民税課	普通徴収係, 特別徴収係, 法人係, 諸税係												
資産税課	土地係, 家屋係, 償却資産係, 賦課係												
収納課	主査制												
亀田税務事務所	市民税係, 資産税係, 収納係												
錢龜沢税務事務所	主査制 (庶務課の名称を管理課に改め, 市民税課の市民税第1係を普通徴収係に, 市民税第2係を特別徴収係に名称を変更し, 市民税課に諸税係を新設した。 (亀田支所税務課を亀田税務事務所とし, 税務第1係を市民税係に, 税務第2係を資産税係に名称の変更をした。 (錢龜沢支所税務係を錢龜沢税務事務所とし, 所長を設け, 税務係を主査制とした。)												



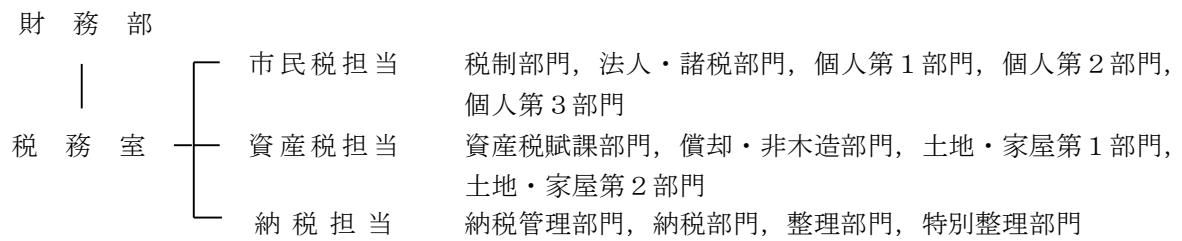
○平成12年4月	(市民税課の法人市民税部門を廃止し、市民税第1部門に業務を移管、市民税第5部門を設け、納税課の納税奨励部門を廃止し、納税管理部門に業務を集約、納税第1～第4部門、特別整理部門、整理部門の事務担当を見直し、納税部門、整理第1・第2部門、特別整理第1・第2部門に名称変更をした。)								
○平成13年4月	(管理課の諸税係を廃止し、軽自動車税・たばこ税・入湯税・鉱産税の業務を市民税課に、特別土地保有税の業務を資産税課にそれぞれ移管した。)								
○平成16年4月	(資産税課の償却資産部門を廃止し、償却資産に関する業務を家屋第2部門に移管した。)								
○平成16年12月	(平成16年12月1日戸井町、恵山町、榎法華村、南茅部町と合併、戸井支所、恵山支所、榎法華支所および南茅部支所に住民サービス課を設けた。)								
○平成18年4月	<p style="margin-left: 40px;">財務部</p> <table border="0"> <tr> <td>管 理 課</td><td>庶務係、税制係</td></tr> <tr> <td>市 民 稅 課</td><td>市民税第1部門、市民税第2部門、市民税第3部門、市民税第4部門</td></tr> <tr> <td>資 産 稅 課</td><td>賦課部門、土地第1部門、土地第2部門、家屋第1部門、家屋第2部門</td></tr> <tr> <td>納 税 課</td><td>納税管理部門、納税部門、整理第1部門、整理第2部門、特別整理第1部門、特別整理第2部門</td></tr> </table> <p>(市民税課第5部門を廃止し、個人市民税に関する業務を市民税第2部門から第4部門までの3部門で行うこととした。)</p>	管 理 課	庶務係、税制係	市 民 稅 課	市民税第1部門、市民税第2部門、市民税第3部門、市民税第4部門	資 産 稅 課	賦課部門、土地第1部門、土地第2部門、家屋第1部門、家屋第2部門	納 税 課	納税管理部門、納税部門、整理第1部門、整理第2部門、特別整理第1部門、特別整理第2部門
管 理 課	庶務係、税制係								
市 民 稅 課	市民税第1部門、市民税第2部門、市民税第3部門、市民税第4部門								
資 産 稅 課	賦課部門、土地第1部門、土地第2部門、家屋第1部門、家屋第2部門								
納 税 課	納税管理部門、納税部門、整理第1部門、整理第2部門、特別整理第1部門、特別整理第2部門								
○平成20年4月	<p style="margin-left: 40px;">財務部</p> <table border="0"> <tr> <td>管 理 課</td><td>庶務担当、税制担当</td></tr> <tr> <td>市 民 稅 課</td><td>市民税第1部門、市民税第2部門、市民税第3部門、市民税第4部門</td></tr> <tr> <td>資 産 稅 課</td><td>賦課部門、土地第1部門、土地第2部門、家屋第1部門、家屋第2部門</td></tr> <tr> <td>納 税 課</td><td>管理グループ、滞納整理グループ、特別整理グループ</td></tr> </table> <p>(管理課の係制を廃止して主査制とし、納税課を部門制からグループ制とした。)</p>	管 理 課	庶務担当、税制担当	市 民 稅 課	市民税第1部門、市民税第2部門、市民税第3部門、市民税第4部門	資 産 稅 課	賦課部門、土地第1部門、土地第2部門、家屋第1部門、家屋第2部門	納 税 課	管理グループ、滞納整理グループ、特別整理グループ
管 理 課	庶務担当、税制担当								
市 民 稅 課	市民税第1部門、市民税第2部門、市民税第3部門、市民税第4部門								
資 産 稅 課	賦課部門、土地第1部門、土地第2部門、家屋第1部門、家屋第2部門								
納 税 課	管理グループ、滞納整理グループ、特別整理グループ								
○平成21年4月	<p style="margin-left: 40px;">財務部</p> <table border="0"> <tr> <td>管 理 課</td><td>庶務税制担当</td></tr> <tr> <td>市 民 稅 課</td><td>市民税第1部門、市民税第2部門、市民税第3部門、市民税第4部門</td></tr> <tr> <td>資 産 税 課</td><td>賦課部門、土地第1部門、土地第2部門、家屋第1部門、家屋第2部門</td></tr> <tr> <td>納 税 課</td><td>管理グループ、滞納整理グループ、特別整理グループ</td></tr> </table> <p>(管理課の庶務担当と税制担当を統合し、各支所住民サービス課を市民福祉課とした。)</p>	管 理 課	庶務税制担当	市 民 稅 課	市民税第1部門、市民税第2部門、市民税第3部門、市民税第4部門	資 産 税 課	賦課部門、土地第1部門、土地第2部門、家屋第1部門、家屋第2部門	納 税 課	管理グループ、滞納整理グループ、特別整理グループ
管 理 課	庶務税制担当								
市 民 稅 課	市民税第1部門、市民税第2部門、市民税第3部門、市民税第4部門								
資 産 税 課	賦課部門、土地第1部門、土地第2部門、家屋第1部門、家屋第2部門								
納 税 課	管理グループ、滞納整理グループ、特別整理グループ								

○平成22年4月



(市民税課, 資産税課および納税課を統合して税務室とし, 資産税担当および
納税担当の部門を再編成した。)

○平成24年4月



(税務室市民税担当に新設した税制部門に, 管理課から税制担当業務を移管
し, 市民税第1部門を法人・諸税部門, 市民税第2～第4部門をそれぞれ
個人第1～第3部門へ名称変更した。)

(2) 事務分掌・職員数等に関する調

① 財務部税務室機構

(令和7年8月1日現在)

部名	担当名	部 門 名	業 務 分 担	職 員 数				
				室長	課長	主査	職員	計
財 稅 務 務 部 室	税 担 当	市 民 税 制 部 門	○市税の統計に関すること ○市税に係る条例および規則等に関すること ○税制度の調査研究および企画に関すること ○市税に係る諸証明（原動機付自転車および小型特殊自動車に係るものを除く）に関すること ○利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金および新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に関すること	1	2	4	6	35
			○法人市民税の賦課に関すること ○軽自動車税、たばこ税、鉱産税および入湯税の賦課に関すること ○原動機付自転車および小型特殊自動車の標識交付証明書および廃車申告証明書の交付に関すること					
		個 人 第 1 部 門			2	5	7	
			○個人市民税の賦課に関すること		2	5	7	
		個 人 第 2 部 門			2	4	6	
		個 人 第 3 部 門			1	10	23	
		小 計						
	税 担 当	資 産 税 課 部 門	○固定資産税および都市計画税の賦課に関すること ○国有資産等所在市町村交付金に関すること ○罹災証明（火災により生じた被害に係るものを除く）および罹災届出証明に関すること	1	1	4	5	29
			○土地・家屋の評価および特別土地保有税の賦課に関すること					
		土 地 ・ 家 屋 第 1 部 門			2	6	8	
			○土地・家屋の評価および特別土地保有税の賦課に関すること		2	6	8	
		小 計			2	5	7	
	税 担 当	償 却 ・ 非 木 造 部 門	○家屋・償却資産の評価に関すること		1	7	21	
		納 税 管 理 部 門	○市税の収納に関すること ○市税の過誤納金の還付および充当に関すること ○納税奨励に関すること ○納税貯蓄組合に関すること		1	1	6	7
		納 税 部 門	○市税の収納に関すること		1	4	5	
			○滞納処分に関すること		1	5	6	
		整 理 第 1 部 門	○税外収入金の徴収に係る相談等に関すること		6	—	6	
		整 理 第 2 部 門			1	5	6	
		特 別 整 理 第 1 部 門			1	12	25	38
		特 別 整 理 第 2 部 門						
		小 計						
		合 计			1	3	29	69

(注) 部長、部次長、会計年度任用職員を除く

(注) 税務室長は市民税担当に含む

(注) 税制部門は定額減税調整給付金担当と兼務の主査1名、担当1名を含む。

② 税務職員年齢別構成（部長・部次長を除く）

(令和7年8月1日現在)

区分		25歳未満 30歳未満	25歳以上 35歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上	計	平均年齢 (歳)	
税 務 室	市民税 担当		4	3	8	4	-	8	8	35	40.7
	資産税 担当		-	1	4	1	3	4	16	29	48.7
	納税 担当		3	-	7	1	-	6	21	38	47.3
計			7	4	19	6	3	18	45	102	45.4

(注) 税務室長は市民税担当に含む

(注) 市民税担当は定額減税調整給付金担当と兼務の主査1名、担当1名を含む

③ 税務経験年数別構成（部長・部次長を除く）

(令和7年8月1日現在)

区分		1年未満 3年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	計	税務経験 平均年数	
税 務 室	市民税 担当		5	4	8	9	4	2	3	35	7.1
	資産税 担当		2	4	6	7	7	3	-	29	7.5
	納税 担当		2	7	8	12	7	2	-	38	6.1
計			9	15	22	28	18	7	3	102	6.8

(注) 税務室長は市民税担当に含む

(注) 市民税担当は定額減税調整給付金担当と兼務の主査1名、担当1名を含む

(3) 道内各市の採用税率調（令和7年度(2025年度)）

区分			税率規定		函館市	札幌市	小樽市		
		標準	制限						
市民税	個人	均等割		3,000円	—	3,000円	3,000円		
		所得割		6%(8%※1)	—	6%	8%		
	法人	均等割	1号法人	50,000円	標準の1.2倍	60,000円	50,000円		
			2号法人	120,000円	〃	144,000円	120,000円		
			3号法人	130,000円	〃	156,000円	130,000円		
			4号法人	150,000円	〃	180,000円	150,000円		
			5号法人	160,000円	〃	192,000円	160,000円		
			6号法人	400,000円	〃	480,000円	400,000円		
			7号法人	410,000円	〃	492,000円	410,000円		
			8号法人	1,750,000円	〃	2,100,000円	1,750,000円		
			9号法人	3,000,000円	〃	3,600,000円	3,000,000円		
法人税割				6.0%	8.4%	8.4%	8.2%		
固定資産税				1.4%	—	1.4%	1.4%		
自動車税	軽自動車	原動機付自転車	50cc以下 (ミニカー以外)	2,000円	標準の1.5倍	2,000円	2,000円		
			90cc以下	2,000円	〃	2,000円	2,000円		
			125cc以下 (最大出力4.0kw以下)	2,000円	〃	2,000円	2,000円		
			90cc超	2,400円	〃	2,400円	2,400円		
			ミニカー※2	3,700円	〃	3,700円	3,700円		
	自動車	四輪自動車	二輪	3,600円	〃	3,600円	3,600円		
			三輪※3	3,900円	〃	3,900円	3,900円		
			乗用	6,900円	※4	3,900円 (3,400円) 6,900円 (6,200円)	3,900円		
			自家用	10,800円	〃	10,800円 (7,900円)	10,800円		
			貨物用	3,800円	〃	3,800円 (3,400円)	3,800円		
			自家用	5,000円	〃	5,000円 (4,400円)	5,000円		
			雪上車	—	〃	3,600円	3,600円		
			農耕用	—	〃	2,400円	2,400円		
			小型特殊	—	〃	5,900円	5,900円		
			その他	—	〃	6,000円	6,000円		
二輪の小型自動車				6,000円	〃	6,000円	6,000円		
鉱産税 (鉱物価格200万円以下)				1.0%(0.7%)	1.2%(0.9%)	1.2%(0.9%)	1.0%(0.7%)		
入湯税	宿泊			150円	—	150円	150円		
	日帰			〃	—	150円	100円		
	修学旅行			〃	—	70円	60円 (日帰30円)		
	湯治			〃	—	70円	60円 (日帰30円)		
都市計画税				—	0.3%	0.3%	0.3%		

※1 政令市における標準税率は8%

※2 特定小型原動機自転車の要件に該当するものについては、排気量50cc以下の税率が適用になる。

※3 三輪以上の軽自動車についてはH27.4.1以後に初回登録した車両の税率

三輪以上の軽自動車については記載している税率のほか、軽課や重課の規定がある。

※4 函館市におけるカッコ内の税率は、H27.3.31以前に初回登録した車両の税率

(令和7年8月1日現在)

区分			旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市	北見市	
市民税	個人	均等割	3,000円	3,000円	3,000円	3,000円	3,000円	
		所得割	6%	6%	6%	6%	6%	
	法人	1号法人	60,000円	50,000円	60,000円	50,000円	60,000円	
		2号法人	144,000円	120,000円	144,000円	120,000円	144,000円	
		3号法人	156,000円	130,000円	156,000円	130,000円	156,000円	
		4号法人	180,000円	150,000円	180,000円	150,000円	180,000円	
		5号法人	192,000円	160,000円	192,000円	160,000円	192,000円	
		6号法人	480,000円	400,000円	480,000円	400,000円	480,000円	
		7号法人	492,000円	410,000円	492,000円	410,000円	492,000円	
		8号法人	2,100,000円	1,750,000円	2,100,000円	1,750,000円	2,100,000円	
		9号法人	3,600,000円	3,000,000円	3,600,000円	3,000,000円	3,600,000円	
法人税割			8.4%	8.4%	8.4%	8.2%	8.4%	
固定資産税			1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	
自動車税	軽自動車	50cc以下 (ミニカー以外)	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	
		90cc以下	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	
		125cc以下 (最大出力4.0kw以下)	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	
		90cc超	2,400円	2,400円	2,400円	2,400円	2,400円	
	自転車	ミニカー※2	3,700円	3,700円	3,700円	3,700円	3,700円	
		二輪	3,600円	3,600円	3,600円	3,600円	3,600円	
		三輪※3	3,900円	3,900円	3,900円	3,900円	3,900円	
	自動車	乗用 営業用	6,900円	6,900円	6,900円	6,900円	6,900円	
		自家用	10,800円	10,800円	10,800円	10,800円	10,800円	
		貨物用 営業用	3,800円	3,800円	3,800円	3,800円	3,800円	
		自家用	5,000円	5,000円	5,000円	5,000円	5,000円	
雪上車			3,600円	3,000円	3,000円	3,600円	3,600円	
小型特殊車	農耕用	2,400円	2,400円	2,000円	2,000円	2,000円		
	その他	5,900円	5,900円	5,900円	5,900円	5,900円		
	二輪の小型自動車	6,000円	6,000円	6,000円	6,000円	6,000円		
	鉱産税 (鉱物価格200万円以下)			—	—	1.0%(0.7%)	—	1.0%(0.7%)
入湯税	宿泊		150円	150円	※5 300円	150円	150円	
	日帰		70円	課税免除	90円	50円	入浴のみ50円 (貸室利用100円)	
	修学旅行		—	—	70円 (日帰40円)	50円 (日帰30円)	課税免除	
	湯治		—	—	—	30円	課税免除	
都市計画税			0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	

※5 国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテル・旅館以外の宿泊者は150円